

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宮田 知秀

問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 菅野 裕二 TEL 03-6257-7075
IRグループマネージャー

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満は四捨五入して表示しています）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,407,831	18.7	482,596	859.5	477,659	976.0	414,981	—	467,088	—
2026年3月期第1四半期	2,869,974	△4.2	50,299	△59.7	44,393	△63.3	△14,516	—	△39,593	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	154.64	154.35
2026年3月期第1四半期	△5.40	△5.40

（注）前第1四半期連結累計期間において、5,049千株相当の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理しており、当該株式は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	9,625,870	4,132,462	3,747,189	38.9
2026年3月期	9,094,314	3,758,201	3,369,775	37.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		17.00	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,850,000	9.2	610,000	30.7	590,000	31.5	415,000	60.4	155.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の連結業績予想は、前回（5月14日）発表を据え置いています。

上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しています。

在庫影響（*）を除いた利益相当額（予想）は、以下のとおりです。

		営業利益	（対前期増減率）
在庫影響を除いた利益相当額（通期）	2027年3月期 予想	590,000百万円	（24.4％）
[＜参考＞ 2026年3月期 実績		474,454百万円	]

（*）総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	2,706,766,549株	2026年3月期	2,706,766,549株
2027年3月期1Q	41,752,519株	2026年3月期	16,873,857株
2027年3月期1Q	2,683,537,441株	2026年3月期1Q	2,690,012,335株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

（1）マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化

（2）法律の改正や規制の強化

（3）訴訟等のリスク

等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期（対前年同四半期）増減率について、当期（当四半期）・前期（前年同四半期）の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000％以上となる場合は「－」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(適用される財務報告の枠組み)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(売却目的保有に分類される処分グループ)	14
(重要な後発事象)	14
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	15

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等については、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2026年8月7日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

〔全般〕

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）における原油価格（ドバイ原油）は、期初は1バーレル当たり109ドルから、中東情勢の緊迫化を背景に120ドルまで上昇しましたが、米国・イラン間の和平合意への期待やホルムズ海峡の正常化観測を受け下落し、期末は68ドルとなりました。期平均では前年同期比29ドル高の96ドルとなりました。

円の対米ドル相場は、中東情勢の緊迫化や日米金利差を背景に円安が進行し、期初の159円から期末の162円へ推移しました。期平均では、前年同期比14円の円安となる159円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比18.7%増の3兆4,078億円となりました。また、営業利益は、前年同期比4,323億円増益の4,826億円となりました。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、前年同期比1,523億円増益の2,874億円となりました。

金融収益と金融費用の純額49億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は、前年同期比4,333億円増益の4,777億円となり、法人所得税費用489億円を差し引いた四半期利益は、前年同期比4,235億円増益の4,288億円となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が4,150億円、非支配持分に帰属する四半期利益が138億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

当社グループは、2026年4月1日付で、従来のENEOS株式会社の天然ガスの液化事業及び国内販売事業を、石油・天然ガスの開発・生産事業を担うENEOS Xplora株式会社に移管・統合しました。

当該事業再編は、カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行期における低炭素エネルギーの重要性が高まっていることを踏まえ、ENEOS Xplora株式会社が上流であるガス田開発から下流である販売に至る天然ガス事業を一元的に運営することにより、経営資源の最適配分を実現することを目的としています。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「石油製品ほか」に含めていた天然ガスの液化事業及び国内販売事業を「石油・天然ガス開発」に含めて表示しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しています。

〔石油製品ほかセグメント〕

石油製品については、自動車の低燃費化を主因とする構造的な国内石油製品需要の減少に加え、国内向けの安定供給を優先したことに伴い輸出数量が減少したことから、販売数量は前年同期比9.6%減となりました。

石油化学製品にかかる当社のマージンについては、中東情勢の影響による原料不足及び域内設備の稼働減により需給環境が改善したことから、パラキシレン及びベンゼンともに前年同期比で良化しました。

なお、中東情勢の緊迫化を背景に原油供給を巡る不確実性が高まっており、当社の原油調達環境にも影響が生じています。

当社では、石油製品の安定供給を維持するため、国家備蓄の活用や調達先の多角化、市場からの原油及び石油製品の緊急調達等の対応を行っています。

また、国際的な原油及び石油製品市況、調達関連コストの変動が当社の事業環境に影響を与えています。

こうした状況のもと、石油製品ほかセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比21.4%増の3兆574億円となりました。営業利益は前年同期比4,050億円増益の4,066億円となりました。在庫影響による会計上の利益が1,952億円（前年同期は848億円の損失）含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前年同期比1,250億円増益の2,114億円となりました。

[石油・天然ガス開発セグメント]

原油の生産量は、中東プロジェクトにおけるホルムズ海峡封鎖に伴う生産停止の影響により、前年同期比で減少しました。一方、天然ガスの生産量は、マレーシア・サラワク州沖SK10鉱区において、前年同期に実施した定期修繕に伴う生産停止の影響が解消したこと等から、前年同期比で増加しました。

また、原油の販売価格は、市況を反映して前年同期比で上昇しました。一方、天然ガスの販売価格は、前年同期並となり影響は軽微でした。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比14.0%増の874億円、営業利益は前年同期比116億円増益の271億円となりました。

[機能材セグメント]

機能材事業については、戦略製品を中心とした拡販等を行ったものの、定期修繕及び中東情勢の影響による一部製品の数量減があったことから、販売数量は前年同期比で減少しました。一方、営業利益は、ブタジエン市況の高騰や円安の影響等により、前年同期比増益となりました。

こうした状況のもと、機能材セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比18.8%増の1,005億円、営業利益は前年同期比64億円増益の117億円となりました。

[電気セグメント]

電気事業については、小売販売数量の減少に加えて、連系線に関する制度の終了や費用計上時期ずれ影響による一時的な電力調達費用の増加等により前年同期比減益となりました。

こうした状況のもと、電気セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.5%減の588億円、営業利益は前年同期比53億円減益の27億円となりました。

[再生可能エネルギーセグメント]

再生可能エネルギー事業については、太陽光の新規発電所の稼働による発電量の増加はあったものの、天候不順の影響により、損益は概ね前年同期並となりました。

こうした状況のもと、再生可能エネルギーセグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比0.8%増の122億円、営業利益は前年同期並の3億円となりました。

[その他]

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比8.4%減の1,142億円、営業利益は前年同期比144億円増益の352億円となりました。

建設事業については、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の上昇や労働需給のひっ迫を受け、厳しい経営環境が続きました。

このような事業環境下、技術の優位性を活かした受注活動の強化、生産性の向上及びコスト削減の推進、原材料価格上昇を踏まえた価格転嫁に努めました。

金属事業については、金属価格の上昇に加えて、AI関連需要の拡大を背景に半導体及び情報通信材料市場は高い水準で推移しました。また、2026年4月にSCM Minera Lumina Copper Chile株式の一部譲渡を実施しました。

このような事業環境下、技術を活用した差別化と高収益体質の確立に向けた取組を進めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計227億円（前年同期は239億円）含まれています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

- ① 資産 当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、手元資金の減少等があったものの、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比5,316億円増加の9兆6,259億円となりました。
- ② 負債 当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、社債及び借入金の減少等があったものの、営業債務及びその他の債務の増加、その他の金融負債の増加等により、前連結会計年度末比1,573億円増加の5兆4,934億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,278億円減少の2兆3,879億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は1,792億円増加の1兆8,830億円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めています。
- ③ 資本 当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払による減少等があったものの、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末比3,743億円増加の4兆1,325億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比1.8ポイント上昇し38.9%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比153.32円増加の1,406.07円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.01ポイント改善し、0.50倍（ハイブリッド債資本性調整前）となりました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は4,701億円となり、期首に比べ4,072億円減少しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は586億円増加しました（前年同期は1,824億円の増加）。これは、棚卸資産の増加等による減少要因があったものの、税引前四半期利益や営業債務の増加等の増加要因が上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,391億円減少しました（前年同期は334億円の減少）。これは、短期貸付金の減少等の増加要因があったものの、石油・天然ガス開発事業への投資や石油製品ほかセグメントの石油精製設備の維持・更新のための投資等の減少要因が上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は3,388億円減少しました（前年同期は1,432億円の減少）。これは、社債の償還や借入金の返済、配当金の支払等の減少要因によるものです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	877,295	470,133
営業債権及びその他の債権	1,432,919	1,515,499
棚卸資産	1,557,786	2,136,607
その他の金融資産	198,022	327,799
その他の流動資産	226,834	260,094
小計	4,292,856	4,710,132
売却目的保有資産	—	115,109
流動資産合計	4,292,856	4,825,241
非流動資産		
有形固定資産	3,178,457	3,177,797
のれん	74,201	74,201
無形資産	400,227	393,441
持分法で会計処理されている投資	696,931	630,266
その他の金融資産	337,211	408,427
その他の非流動資産	68,433	68,075
繰延税金資産	45,998	48,422
非流動資産合計	4,801,458	4,800,629
資産合計	9,094,314	9,625,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,566,265	1,796,055
社債及び借入金	588,630	424,273
未払法人所得税	76,007	66,404
リース負債	75,836	75,391
その他の金融負債	67,957	193,310
引当金	13,021	11,659
その他の流動負債	323,547	366,619
流動負債合計	2,711,263	2,933,711
非流動負債		
社債及び借入金	1,602,865	1,544,533
退職給付に係る負債	86,002	85,117
リース負債	348,398	343,656
その他の金融負債	23,653	23,122
引当金	153,802	155,280
その他の非流動負債	40,588	40,592
繰延税金負債	369,542	367,397
非流動負債合計	2,624,850	2,559,697
負債合計	5,336,113	5,493,408
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	687,372	701,921
利益剰余金	2,283,207	2,652,638
自己株式	△9,821	△41,013
その他の資本の構成要素	309,017	333,643
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,369,775	3,747,189
非支配持分	388,426	385,273
資本合計	3,758,201	4,132,462
負債及び資本合計	9,094,314	9,625,870

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,869,974	3,407,831
売上原価	2,682,669	2,762,390
売上総利益	187,305	645,441
販売費及び一般管理費	216,317	223,360
持分法による投資利益	7,261	35,468
その他の収益	81,136	34,749
その他の費用	9,086	9,702
営業利益	50,299	482,596
金融収益	4,961	3,603
金融費用	10,867	8,540
税引前四半期利益	44,393	477,659
法人所得税費用	39,063	48,857
四半期利益	5,330	428,802
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△14,516	414,981
非支配持分	19,846	13,821
四半期利益	5,330	428,802
		(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	△5.40	154.64
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失)	△5.40	154.35

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	5,330	428,802
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△6,825	△5,926
確定給付制度の再測定	△2,124	△103
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,505	1,126
合計	△7,444	△4,903
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△30,437	17,243
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4,623	21,592
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△2,419	4,354
合計	△37,479	43,189
その他の包括利益合計	△44,923	38,286
四半期包括利益	△39,593	467,088
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△54,738	446,087
非支配持分	15,145	21,001
四半期包括利益	△39,593	467,088

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	100,000	935,428	2,072,028	△257,659	67,878	11,751
四半期利益	—	—	△14,516	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,547	△1,462
四半期包括利益合計	—	—	△14,516	—	△5,547	△1,462
自己株式の取得	—	—	—	△154	—	—
自己株式の処分	—	△106	—	106	—	—
自己株式の消却	—	△248,130	—	248,130	—	—
剰余金の配当	—	—	△35,023	—	—	—
株式報酬取引	—	△6	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△309	—	—	420	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△1,702	—	△422	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△121
その他の増減	—	△246	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△248,797	△36,725	248,082	△2	△121
2025年6月30日残高	100,000	686,631	2,020,787	△9,577	62,329	10,168

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日残高	171,234	—	250,863	3,100,660	369,903	3,470,563
四半期利益	—	—	—	△14,516	19,846	5,330
その他の包括利益	△31,089	△2,124	△40,222	△40,222	△4,701	△44,923
四半期包括利益合計	△31,089	△2,124	△40,222	△54,738	15,145	△39,593
自己株式の取得	—	—	—	△154	—	△154
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△35,023	△14,868	△49,891
株式報酬取引	—	—	—	△6	—	△6
非支配株主との資本取引等	—	—	420	111	△27,898	△27,787
連結範囲の変動	—	—	—	—	△1,445	△1,445
利益剰余金への振替	—	2,124	1,702	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	△121	△121	680	559
その他の増減	—	—	—	△246	△418	△664
所有者との取引額合計	—	2,124	2,001	△35,439	△43,949	△79,388
2025年6月30日残高	140,145	—	212,642	3,010,483	341,099	3,351,582

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年4月1日残高	100,000	687,372	2,283,207	△9,821	64,951	15,593
四半期利益	—	—	414,981	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,017	18,261
四半期包括利益合計	—	—	414,981	—	△3,017	18,261
自己株式の取得	—	—	—	△31,192	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△45,803	—	—	—
株式報酬取引	—	81	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	253	—	△357	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△6,227
その他の増減	—	14,468	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	14,549	△45,550	△31,192	△357	△6,227
2026年6月30日残高	100,000	701,921	2,652,638	△41,013	61,577	27,627

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2026年4月1日残高	228,473	—	309,017	3,369,775	388,426	3,758,201
四半期利益	—	—	—	414,981	13,821	428,802
その他の包括利益	15,966	△104	31,106	31,106	7,180	38,286
四半期包括利益合計	15,966	△104	31,106	446,087	21,001	467,088
自己株式の取得	—	—	—	△31,192	—	△31,192
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△45,803	△16,325	△62,128
株式報酬取引	—	—	—	81	—	81
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	314	314
連結範囲の変動	—	—	—	—	△1,233	△1,233
利益剰余金への振替	—	104	△253	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	△6,227	△6,227	△6,902	△13,129
その他の増減	—	—	—	14,468	△8	14,460
所有者との取引額合計	—	104	△6,480	△68,673	△24,154	△92,827
2026年6月30日残高	244,439	—	333,643	3,747,189	385,273	4,132,462

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	44,393	477,659
減価償却費及び償却費	81,143	82,675
減損損失	873	2,376
受取利息及び受取配当金	△8,390	△8,133
支払利息	9,778	8,472
持分法による投資損益 (△は益)	△7,261	△35,468
子会社株式売却に係る売却損益 (△は益)	△63,373	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	178,632	△75,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,188	△575,537
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△41,076	253,809
利息及び配当金の受取額	16,517	22,176
利息の支払額	△11,737	△11,009
法人所得税の支払額	△44,877	△68,261
その他	31,000	△14,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,434	58,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,785	△67,178
有形固定資産の取得による支出	△69,435	△91,016
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△23,670	24,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	68,252	538
その他	202	△5,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,436	△139,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,403	△66,740
長期借入れ及び社債の発行による収入	7,419	2,067
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△48,709	△158,781
リース負債の返済による支出	△21,572	△22,196
自己株式の取得による支出	△1	△31,175
子会社の自己株式の取得による支出	△28,158	—
配当金の支払額	△35,023	△45,803
非支配持分への配当金の支払額	△14,868	△16,325
その他	1,099	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,216	△338,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,782	△419,313
現金及び現金同等物の期首残高	846,563	877,295
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△6,782	12,151
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,148	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	853,711	470,133

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「石油製品ほか」、「石油・天然ガス開発」、「機能材」、「電気」及び「再生可能エネルギー」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

また、当社グループは、2026年4月1日付で、従来のENEOS株式会社の天然ガスの液化事業及び国内販売事業を、石油・天然ガスの開発・生産事業を担うENEOS Xplora株式会社に移管・統合しました。

当該事業再編は、カーボンニュートラル社会の実現に向けた移行期における低炭素エネルギーの重要性が高まっていることを踏まえ、ENEOS Xplora株式会社が上流であるガス田開発から下流である販売に至る天然ガス事業を一元的に運営することにより、経営資源の最適配分を実現することを目的としています。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「石油製品ほか」に含めていた天然ガスの液化事業及び国内販売事業を「石油・天然ガス開発」に含めて表示しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

石油製品ほか	石油精製販売、基礎化学品、潤滑油、ガス、水素
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスその他の鉱物・エネルギー資源の探鉱・探査・開発及びその生産物／副産物の加工・貯蔵・売買及び輸送、二酸化炭素の回収・輸送・貯留及び利用、掘削工事
機能材	合成ゴム、特殊合成ゴム、二次電池材料、エマルジョン、熱可塑性エラストマー、高機能モノマー、高機能ポリマー
電気	発電事業、電力の調達・販売、都市ガス、海外再生可能エネルギー、VPP
再生可能エネルギー	風力発電、太陽光発電、バイオマス発電
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、非鉄金属製品及び機能材料・薄膜材料の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	石油製品ほか	石油・天然 ガス開発	機能材	電気
売上高				
外部顧客への売上高(注1)	2,506,687	75,224	84,030	73,385
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	12,172	1,487	612	3,535
計	2,518,859	76,711	84,642	76,920
セグメント利益又は損失(△) (注3)	1,649	15,497	5,318	8,044

(単位: 百万円)

	再生可能 エネルギー	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高					
外部顧客への売上高(注1)	11,588	2,750,914	119,060	—	2,869,974
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	489	18,295	5,644	△23,939	—
計	12,077	2,769,209	124,704	△23,939	2,869,974
セグメント利益又は損失(△) (注3)	251	30,759	20,846	△1,306	50,299

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
4. セグメント利益又は損失の調整額△1,306百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△1,286百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	石油製品ほか	石油・天然 ガス開発	機能材	電気
売上高				
外部顧客への売上高(注1)	3,047,355	83,377	100,000	56,779
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	10,028	4,012	464	2,041
計	3,057,383	87,389	100,464	58,820
セグメント利益又は損失(△) (注3)	406,617	27,055	11,732	2,722

(単位: 百万円)

	再生可能 エネルギー	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高					
外部顧客への売上高(注1)	11,578	3,299,089	108,742	—	3,407,831
セグメント間の内部売上高又は 振替高(注2)	664	17,209	5,472	△22,681	—
計	12,242	3,316,298	114,214	△22,681	3,407,831
セグメント利益又は損失(△) (注3)	313	448,439	35,181	△1,024	482,596

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
4. セグメント利益又は損失の調整額△1,024百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△3,307百万円が含まれています。

セグメント利益又は損失の合計額から税引前四半期利益又は損失への調整は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント利益又は損失(△)	50,299	482,596
金融収益	4,961	3,603
金融費用	10,867	8,540
税引前四半期利益又は損失(△)	44,393	477,659

(売却目的保有に分類される処分グループ)

当社は、JX金属株式会社が2026年5月11日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付けに応募し、応募した同社普通株式57,300,022株のうち57,274,900株が買い付けられることとなりました。本公開買付けは2026年6月17日に終了しました。

これに伴い、当該普通株式を売却目的保有に分類される処分グループに分類しました。なお、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しています。また、本件取引は、2026年7月9日に決済が完了しました。

本件取引に伴う影響額として、2027年3月期中間連結会計期間において、その他の収益約833億円を計上する見込みです。

(重要な後発事象)

TPC Holdings, Inc. の買収について

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、当社の100%子会社である米国法人を通じて、米国のTPC Holdings, Inc. (以下、TPC社) を買収し、同社を当社の子会社とすることを決議しました。

本件は、当該米国法人傘下に設立した特別目的会社とTPC社との合併により実施される予定であり、両社は2026年8月7日に、合併契約(以下、本合併契約)を締結しました。

本件買収は、関係当局の承認取得その他本合併契約に定める前提条件の充足を条件として2026年10月中に実行される予定です。

詳細については、本日発表の「TPC Holdings, Inc. の買収に関するお知らせ」をご参照ください。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

ENEOSホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田	敬
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎	一彦
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村	徹
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	寛
--------------------	-------	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているENEOSホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2026年8月7日開催の取締役会において、会社の100%子会社である米国法人を通じて、米国のTPC Holdings, Inc.（以下、TPC社）を買収し、同社を会社の子会社とすることを決議した。

本件は、当該米国法人傘下に設立した特別目的会社とTPC社との合併により実施される予定であり、両社は2026年8月7日に、合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。